

事業概略書

事業名	地域における視覚障害者への代筆・代読支援に向けた調査研究
事業目的	<p>視覚障害者への代筆・代読支援は、障害者総合支援法による意思疎通支援事業において市町村が実施できることとなっているが、各市町村での取り組みが低調となっている。そのため、本事業では各市町村が積極的に取り組めるよう、以下の論点について検討を行う。</p> <p>論点① 効果的な事業の実施方法の在り方 論点② 効果的な事業展開の在り方</p>
事業概要	<p>(1) 検討委員会の設置 上記論点の課題整理を行うために検討委員会を設置し、以下の事項について検討を行う。</p> <p>①代筆・代読支援に関わる現状整理、②実態調査の実施内容 ③調査結果のまとめ</p> <p>(2) 実態調査の実施 検討委員会の検討内容にもとづき、以下の方法で調査を実施する。</p> <p>①書面調査 ②ヒアリング調査</p> <p>(3) 報告書の作成 実態調査の結果と検討委員会での意見を踏まえ、本調査のとりまとめとして報告書を作成する。なお、報告書の作成後は、視覚障害当事者団体、視覚障害者向け支援機関等に配布し、調査結果の周知を行う。</p>
事業実施結果及び効果	<p>実態調査を通して各論点の整理を行い、全国で代筆・代読支援を推進するため、未実施自治体が事業を開始するために有効な資料をまとめることができた。また、これらの資料を元に、効果的な事業展開の方法もまとめることができた。</p> <p>そして、調査結果は報告書及び報告書概要版（リーフレット）を作成し、調査結果を広く周知することができた。特に、報告書概要版（リーフレット）は、全国の視覚障害当事者が各自治体に対して代筆・代読支援の開始を要請するための資料として作成したことから、各地での要請活動の後押しになることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：169-8664 所在地：東京都新宿区西早稲田2-18-2 法人名：社会福祉法人日本視覚障害者団体連合 電話番号/E-MAIL：03-3200-0011 / jim@jfb.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。